

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年2月12日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-3474-8007
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	03-5460-8237
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年12月31日	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高(千円)	18,660,031	21,412,186	25,041,291
経常利益(千円)	534,421	724,887	822,824
四半期(当期)純利益(千円)	332,948	472,371	213,249
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	369,786	1,184,098	815,122
純資産額(千円)	5,280,917	6,713,726	5,726,253
総資産額(千円)	20,141,404	24,494,343	20,573,648
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.32	66.07	34.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.2	27.4	27.8

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2012年10月1日 至2012年12月31日	自2013年10月1日 至2013年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.43	42.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2012年6月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD.（2014年1月1日付でPUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD. に社名変更。以下、P I M）の株式を追加取得し、完全子会社化したこと等に伴い、当社の関係会社は子会社が5社（製造子会社1社、販売子会社4社）増加いたしました。

なお、P I Mの事業内容は、金型用部品事業であるため、当社グループが金型用部品事業の単一セグメントであることに変更はありません。

（1）関係会社の状況

新たに連結の範囲に含めた関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. (新社名:PUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD.) (注)2 3	マレーシア・ ペナン	6百万 マレーシア リングgit	金型用部品の 製造・販売	100 (-)	主として当社向け製品を製造している。役員2名兼任。資金の貸付。
PANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD.	マレーシア・ クアラルンプール	100 マレーシア リングgit	(注)4	100 (100)	
PANTHER PRECISION TOOLS PTE. LTD. (新社名:PUNCH INDUSTRY SINGAPORE PTE. LTD.) (注)3	シンガポール	50,000 シンガポール ドル	金型用部品の 販売	100 (100)	
PUNCH INDUSTRY VIETNAM CO. LTD.	ベトナム・ ホーチミン	150,000 米ドル	金型用部品の 販売	100 (100)	
PT PUNCH INDUSTRY INDONESIA (注)5	インドネシア・ ジャカルタ	2,916百万 インドネシア ルピア	金型用部品の 販売	60 (60)	

(注)1. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合を内数で示しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 2014年1月1日付で社名を変更しております。

4. P I Mに事業を移管したため、清算手続中であります。

5. 2013年11月に新規設立しております。当第3四半期連結累計期間における連結財務諸表には含めておりません。

(2) 当社及びグループ各社の機能と役割

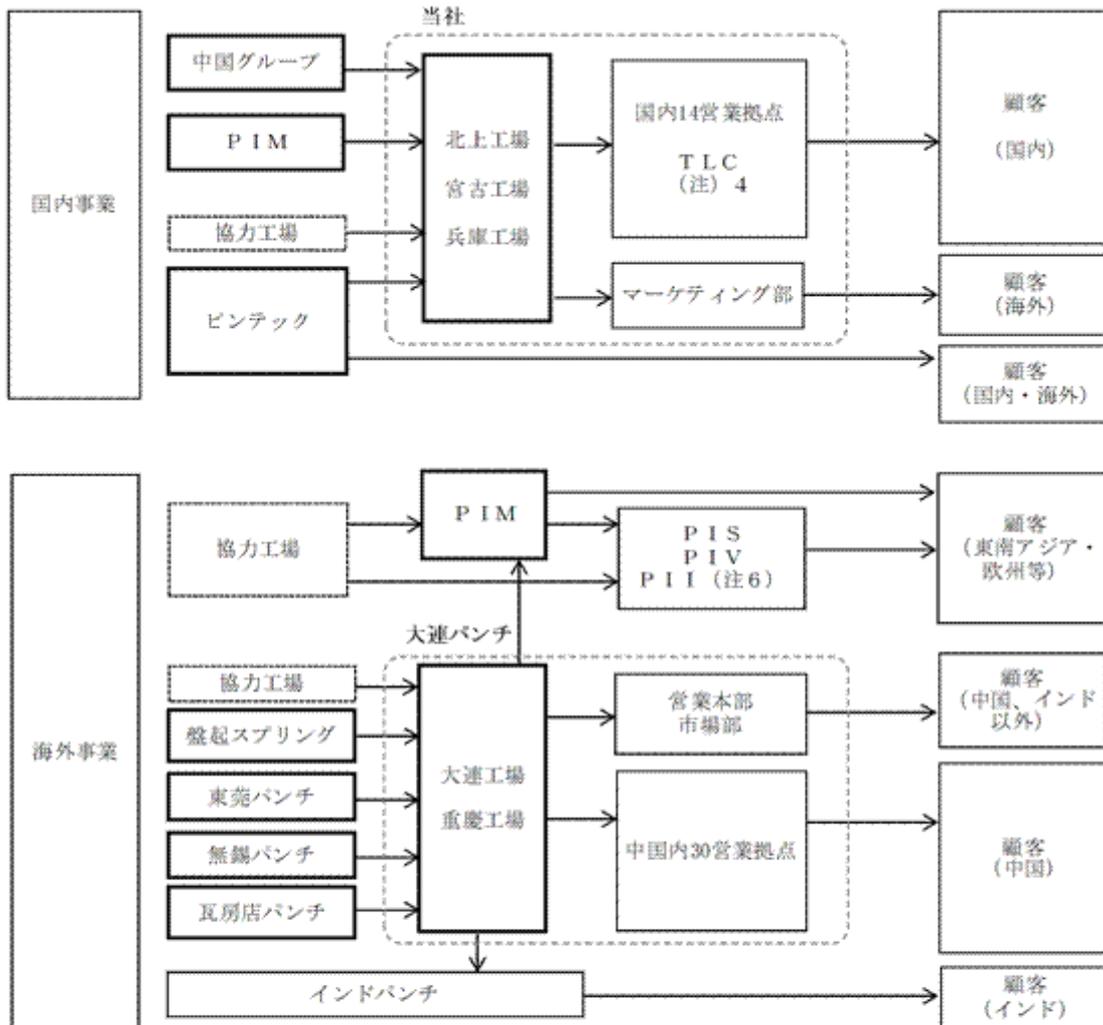
当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、国内事業及び海外事業別に記載してあります。

	会社名	略称	機能と役割
国内事業	パンチ工業株式会社(当社)		グループ統括機能。 国内3工場、ピンテック、中国グループ各社、P I Mで製造した製品と、協力工場で製造した製品等を、主として国内へ販売。
	株式会社ピンテック	ピンテック	主として当社向けの製品を製造、販売する一方、ピンテック独自のプリント基板金型用精密部品を製造し、国内外へ販売。
海外事業	盤起工業(大連)有限公司	大連パンチ	中国グループ統括機能。 傘下4社からの仕入れも含め、製造した製品、半製品、及び協力工場にて製造した製品等を、主として中国国内及び当社に販売。
	盤起工業(瓦房店)有限公司	瓦房店パンチ	主として大連パンチ及び当社向けの製品等を製造、販売。
	盤起工業(無錫)有限公司	無錫パンチ	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	盤起工業(東莞)有限公司	東莞パンチ	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	盤起弹簧(大連)有限公司	盤起スプリング	主として大連パンチ向けの製品等を製造、販売。
	PUNCH INDUSTRY INDIA PVT. LTD.	インドパンチ	主として大連パンチ製品等をインド国内へ販売。
	PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. (新社名:PUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD.)	P I M	東南アジアグループ統括機能。 自社及び中国グループ等で製造した製品と協力工場で製造した製品を、主として当社、欧州、東南アジアへ販売。
	PANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD.	P I K	P I Mに事業を移管したため、清算手続中。
	PANTHER PRECISION TOOLS PTE. LTD. (新社名:PUNCH INDUSTRY SINGAPORE PTE. LTD.)	P I S	P I M等で製造した製品と協力工場で製造した製品を主としてシンガポール国内へ販売。
PUNCH INDUSTRY VIETNAM CO. LTD.	P I V	P I M等で製造した製品と協力工場で製造した製品を主としてベトナム国内へ販売。	
PT PUNCH INDUSTRY INDONESIA	P I I	P I M等で製造した製品と協力工場で製造した製品を主としてインドネシア国内へ販売予定。	

- (注) 1. 国内事業とは、当社及びピンテックの事業を、海外事業とは、大連パンチ以下11社の事業を意味しております。
2. 中国グループとは、大連パンチ及び傘下4社(瓦房店パンチ、無錫パンチ、東莞パンチ、盤起スプリング)の総称であります。
3. P I M及びP I Sは2014年1月1日付で社名を変更しております。
4. 東南アジアグループとは、P I M及び傘下4社(P I K、P I S、P I V、P I I)の総称であります。
5. P I Iは2013年11月に新規設立しております。当初、2014年1月事業開始予定でしたが、本四半期報告書提出日現在、輸入ライセンス取得手続中のため、当該手続が完了次第、事業開始予定であります。

以上を、事業系統図で示しますと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



- (注) 1. は当社グループの社内生産部門を示しております。
2. は当社グループの社外生産部門を示しております。
3. は製品等の流れを示しております。
4. TLCは当社国内物流センターである東京ロジスティクスセンターの略称であります。
5. P I KはP I Mに事業を移管したため、清算手続中であります。
6. P I Iは2013年11月に新規設立しております。当初、2014年1月事業開始予定でしたが、本四半期報告書提出日現在、輸入ライセンス取得手続中のため、当該手続が完了次第、事業開始予定であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）東南アジアでの事業リスクについて

当社グループは、2013年8月にPANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD.（2014年1月1日付でPUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD. に社名変更しております。）の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。また、同年11月に合弁子会社PT PUNCH INDUSTRY INDONESIAを設立いたしました。成長している東南アジア市場への期待や、友好的なマネジメントにより安定的な事業拡大を見込んでおりますが、政情不安、規制強化、経済状況の変化等により事業環境に大きな変化があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規連結に伴い発生したのれん等につきましては、将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、経営環境や事業の著しい変化等により同社の収益性が低下した場合には、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）中国、東南アジア以外の海外展開について

当社グループは、中国、東南アジア以外にインドや欧米での事業展開に取り組んでおりますが、現地の政治経済状況の変化や顧客業界の動向等により計画通り進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）為替相場の変動について

連結決算においては、海外グループ会社決算を現地通貨から邦貨換算いたしますので、制度的に人民元、インドルピー、マレーシアリングット等による為替変動リスクがあります。

また、グローバル展開を加速したことに伴い、外貨建取引の増加が想定されます。通貨毎の債権債務のマリーヤ、先物予約等によるリスク対策を進めるとともに、為替変動に左右されない強い体質づくりにも取り組んでまいります。

なお、中国グループ会社等においては借入金等の外貨建債務を有しており為替変動リスクがあります。これについては中長期的な基調を想定し対応しておりますが、短期的な変動に対し、借入通貨の分散等でリスク対策を講じております。

従いまして、今後、予測を超えた大幅な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）災害等について

当社グループは、国内に4製造拠点と14営業拠点を、中国に6製造拠点と30営業拠点を、東南アジアに1製造拠点と4営業拠点を、そしてインドに1営業拠点を持って事業を運営しておりますが、これらの事業拠点において、

予測不可能な自然災害や火災などが発生した場合、それらの発生により電力供給や通信インフラ等に深刻な支障が生じた場合、また、戦争、テロなどが勃発した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績についての状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では自動車や住宅が好調で緩やかに回復しつつあるものの、財政問題や金利上昇などのリスクを抱えており予断を許さない状況が続いております。欧州についても底打ちの兆しはみられるものの、債務問題やユーロ高など回復への遅れが懸念されております。中国においても昨年半ばから輸出が回復してきたものの、金利上昇で生産や投資が抑制されるリスクを抱えております。

また、国内においては、アベノミクスと円安を背景に好調な輸出産業のみならず、内需型産業も底堅く、全体的に回復基調となっております。

このような環境の中で、当社グループは、前年度から取組んでおります自動車関連市場の深耕、新市場・新分野への展開を積極的に進めるとともに、持続的な原価低減を推進することで、業績の確保に努めてまいりました。

この結果、国内売上高は10,552百万円（前年同期比267百万円（2.6%）増）、海外売上高は10,859百万円（前年同期比2,484百万円（29.7%）増）、連結売上高は21,412百万円となり、前年同期比2,752百万円（14.7%）の増収となりました。

利益面につきましては、上記の売上高の増加及び原価低減の推進等により、営業利益は831百万円、前年同期比270百万円（48.2%）の増益となりました。経常利益は支払利息の計上等により724百万円、前年同期比190百万円（35.6%）の増益となりました。四半期純利益は法人税等の計上等により472百万円、前年同期比139百万円（41.9%）の増益となりました。

財政状態についての状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は24,494百万円となり、前連結会計年度末（2013年3月末）と比較し3,920百万円の増加となりました。これは、主として売上債権の増加や新規連結等によるものであります。

総負債は17,780百万円となり、前連結会計年度末（2013年3月末）と比較し2,933百万円の増加となりました。これは、主として新規連結や借入金の増加等によるものであります。

純資産は6,713百万円となり、前連結会計年度末（2013年3月末）と比較し987百万円の増加となりました。これは、主として四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した重点経営課題のうち、「グローバル化」については、本四半期報告書提出日において、次のように進捗しております。

東南アジアにおいて、2013年8月にPANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD.（2014年1月1日付でPUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD. に社名変更しております。）の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

また、同年11月に合弁子会社PT PUNCH INDUSTRY INDONESIAを設立いたしました。その結果、当社の関係会社は子会社が5社（製造子会社1社、販売子会社4社）増加いたしました。

当該子会社化により、潜在的な成長力のある東南アジア市場及び既存の販路を活用した欧州市場への拡販を図ってまいります。

中国、インド、東南アジア、欧州、米州市場の戦略を統括する目的で、新たに「グローバル事業本部」を2013年11月に設置し、今後のグローバル事業を加速し推進してまいります。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は106百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,150,000	7,150,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,150,000	7,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	-	7,150,000	-	674,200	-	403,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2013年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,149,500	71,495	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	7,150,000	-	-
総株主の議決権	-	71,495	-

【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
パンチ工業株式会社	東京都港区港南 二丁目12番23号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,741,146	2,219,210
受取手形及び売掛金	7,270,390	8,634,486
商品及び製品	1,336,783	1,779,575
仕掛品	271,154	360,371
原材料及び貯蔵品	1,068,118	1,090,036
その他	841,069	793,345
貸倒引当金	65,411	103,903
流動資産合計	12,463,251	14,773,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,543,518	4,793,735
減価償却累計額	2,624,849	2,735,649
建物及び構築物(純額)	1,918,668	2,058,085
機械装置及び運搬具	10,154,377	11,234,096
減価償却累計額	6,457,824	7,415,268
機械装置及び運搬具(純額)	3,696,553	3,818,827
工具、器具及び備品	1,429,960	1,627,120
減価償却累計額	1,209,552	1,336,716
工具、器具及び備品(純額)	220,408	290,403
土地	817,719	820,799
リース資産	-	529,514
減価償却累計額	-	101,329
リース資産(純額)	-	428,184
建設仮勘定	869	35,512
有形固定資産合計	6,654,219	7,451,814
無形固定資産		
のれん	-	887,590
その他	264,462	859,906
無形固定資産合計	264,462	1,747,496
投資その他の資産		
その他	1,291,416	658,329
貸倒引当金	99,701	136,420
投資その他の資産合計	1,191,714	521,909
固定資産合計	8,110,396	9,721,220
資産合計	20,573,648	24,494,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,966,892	3,507,338
短期借入金	² 5,762,432	² 7,125,481
1年内返済予定の長期借入金	² 1,371,148	² 998,214
未払法人税等	177,701	91,769
賞与引当金	302,794	343,483
その他	1,316,385	1,543,899
流動負債合計	11,897,355	13,610,187
固定負債		
長期借入金	² 1,819,703	2,689,319
退職給付引当金	657,621	663,889
土壌汚染対策費用引当金	255,065	260,065
その他	217,649	557,156
固定負債合計	2,950,039	4,170,430
負債合計	14,847,395	17,780,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,200	674,200
資本剰余金	403,200	403,200
利益剰余金	4,572,133	4,847,879
株主資本合計	5,649,533	5,925,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,895	1,051
為替換算調整勘定	55,824	787,394
その他の包括利益累計額合計	76,719	788,446
純資産合計	5,726,253	6,713,726
負債純資産合計	20,573,648	24,494,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	18,660,031	21,412,186
売上原価	14,091,390	15,848,659
売上総利益	4,568,641	5,563,527
販売費及び一般管理費	4,007,356	4,731,894
営業利益	561,285	831,633
営業外収益		
受取利息	8,778	11,371
為替差益	33,858	2,815
作業くず売却益	13,967	16,201
土壌汚染対策費用引当金戻入額	61,433	-
その他	33,452	35,971
営業外収益合計	151,489	66,360
営業外費用		
支払利息	104,950	102,171
その他	73,401	70,934
営業外費用合計	178,352	173,106
経常利益	534,421	724,887
特別利益		
固定資産売却益	636	3,087
特別利益合計	636	3,087
特別損失		
固定資産除売却損	19,911	9,257
段階取得に係る差損	-	38,026
特別損失合計	19,911	47,284
税金等調整前四半期純利益	515,147	680,690
法人税、住民税及び事業税	174,639	206,442
法人税等調整額	7,558	1,876
法人税等合計	182,198	208,319
少数株主損益調整前四半期純利益	332,948	472,371
四半期純利益	332,948	472,371

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,948	472,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,451	19,843
為替換算調整勘定	26,385	731,570
その他の包括利益合計	36,837	711,727
四半期包括利益	369,786	1,184,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,786	1,184,098
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. (2014年1月1日付でPUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD. に社名変更。以下、P I M)の全株式を取得したため、P I M及び同社の子会社であるPANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD.、並びにPANTHER PRECISION TOOLS PTE. LTD. (2014年1月1日付でPUNCH INDUSTRY SINGAPORE PTE. LTD. に社名変更)を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、P I Mが新たに設立したPUNCH INDUSTRY VIETNAM CO. LTD. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う支払留保額及び買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
(1) 支払留保額	249,971千円	99,253千円
(2) 買戻義務	- 千円	123,755千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,663,391千円)	(1,498,284千円)

2 財務制限条項等

前連結会計年度(2013年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	950,000千円
未実行残高	1,050,000千円

上記の契約のうち950,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(2010年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高	719,333千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項に一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(2010年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第3四半期連結会計期間(2013年12月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

(1) シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	1,150,000千円
未実行残高	850,000千円

上記の契約のうち1,150,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。()

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

上記財務制限条項は、2013年9月に「前連結会計年度末又は第36期(2010年3月期)末の純資産の部」から「前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計」に変更されております。

(2) シンジケートローン契約

借入実行残高	230,444千円
--------	-----------

上記の契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における純資産の部の金額が、前連結会計年度末又は第36期(2010年3月期)末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
減価償却費	790,950千円	840,224千円
のれんの償却額	- 千円	22,971千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2012年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,500	100	2012年3月31日	2012年6月28日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2012年12月20日における東京証券取引所市場第二部への株式上場にあたり、2012年12月19日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行及び自己株式処分を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が291,700千円、資本剰余金が291,700千円増加し、自己株式が90,000千円減少したことにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が674,200千円、資本剰余金が403,200千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,000	20	2013年3月31日	2013年6月26日	利益 剰余金
2013年11月11日 取締役会	普通株式	53,625	7.5	2013年9月30日	2013年12月6日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56.32円	66.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	332,948	472,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	332,948	472,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,911	7,150

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2012年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2013年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....53,625千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2013年12月6日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月5日

パンチ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小島 洋太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野雄二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。